



令和3年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月15日

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション
コード番号 3204 URL <https://www.toabo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務・経理担当 (氏名) 近江 学

TEL 06-7178-1158

定時株主総会開催予定日 令和4年3月30日

配当支払開始予定日

令和4年3月31日

有価証券報告書提出予定日 令和4年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期の連結業績(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期	15,532	5.3	358	32.7	417	40.5	258	40.6
2年12月期	14,752	21.0	270	30.7	297	15.5	184	10.9

(注) 包括利益 3年12月期 634百万円 (%) 2年12月期 171百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年12月期	29.02		2.3	1.3	2.3
2年12月期	20.65		1.7	1.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 3年12月期 10百万円 2年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期	31,488	11,368	36.1	1,273.80
2年12月期	31,248	10,822	34.6	1,212.54

(参考) 自己資本 3年12月期 11,360百万円 2年12月期 10,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年12月期	664	217	692	1,952
2年12月期	68	199	928	2,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年12月期		0.00		10.00	10.00	89	48.4	0.8
3年12月期		0.00		15.00	15.00	133	51.7	1.2
4年12月期(予想)		0.00		11.00	11.00		44.6	

(注) 令和3年12月期期末配当金の内訳: 普通配当10円 記念配当5円 (創立100周年記念配当)

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000		450		380		220		24.67

(注) 令和4年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年12月期	8,940,448 株	2年12月期	8,940,448 株
期末自己株式数	3年12月期	22,196 株	2年12月期	21,861 株
期中平均株式数	3年12月期	8,918,456 株	2年12月期	8,918,671 株

(参考)個別業績の概要

令和3年12月期の個別業績(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期	4,160	21.8	113	9.8	181	35.0	185	15.8
2年12月期	3,415	3.7	103		279	158.0	220	130.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年12月期	20.79	
2年12月期	24.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期	24,394	9,135	37.4	1,024.34
2年12月期	24,505	8,959	36.6	1,004.64

(参考) 自己資本 3年12月期 9,135百万円 2年12月期 8,959百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種率が高まり感染状況が改善したことで、緩やかに回復することが期待されておりました。しかし、変異ウイルスの発生による感染再拡大で経済活動が停滞することが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結累計期間の売上高は15,532百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は358百万円（前年同期比32.7%増）、経常利益は417百万円（前年同期比40.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は258百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造・販売および制服の縫製加工、ニット製品の製造・販売を行っております。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による市況冷え込みの長期化は、一般衣料事業全般におよび、減収の要因となりました。

毛糸部門は、ライフスタイルの変化により落ち込んだ需要が回復せず低調でした。

ユニフォーム部門のスクール制服向け素材は、新規案件獲得により堅調でしたが、ニット製品の受注が低調で、前年並みの売上となりました。損益面では、コスト削減効果により増益となりました。官公庁制服向け素材は、調達数量減少の影響を受け減収となりました。一般企業向け制服素材は、需要低迷により、新規および追加受注が低調で減収となりました。

テキスタイル部門は、郊外量販店の店舗閉鎖・売り場面積縮小などが一巡し、増収となりました。

毛糸製造販売を主体とする中国現地法人は、中国国内向け、日本向け市場ともに受注が低調であったため減収となりました。

この結果、売上高5,157百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益102百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

国内においては、前年は新型コロナウイルスの影響を大きく受けて生産が大幅に減少しましたが、回復してきており増収増益となりました。

ポリプロファイバー部門は、自動車内装材用原綿は変わらず需要があり、カーペット用原綿も展示会が規模を縮小して開催されていることに加え、オリンピック関連の需要もあり、増収増益となりました。

カーペット部門は、ホテル、オフィス、ダストコントロール用途の需要が減少しましたが、一般資材の回復と生産効率の改善により増収増益となりました。

特殊繊維部門は、生産量が増加し増収増益となりました。

自動車内装材部門は、生産は回復しておりましたが、9月から半導体不足の影響が色濃く出ており微減収増益となりました。

不織布部門は、土木関連が若干落ち込みましたが、寝装、防草、緑化関係が順調に推移して増収増益となりました。

自動車内装材製造販売の中国現地法人は、半導体不足の影響を受け大きく生産数量を落としております。それによって効率的な生産ができず、大幅な減収減益となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高5,863百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益90百万円（前年同期比359.3%増）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。

主力の電動工具向けコントローラーに加え、パワー用半導体の受注が、産業機器、医療機器、衛生関連の分野で大幅増となりました。

一方で、生産部材の逼迫や度重なる原材料の値上げによる収益悪化の懸念がありましたが、調達代替ルートの確保、購買部門の強化、客先への値上げ承認が得られたことなどにより、増収増益となりました。

この結果、売上高2,298百万円（前年同期比42.0%増）、営業利益46百万円（前年同期比401.6%増）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、電子材料用および工業用薬品の製造および販売を行っております。

電子材料分野はデジタル機器向けとフォトレジスト向けの需要増で増収となりました。一方で、ヘルスケア分野は医療機関の診察規制や受診控え、競合との価格競争激化、ジェネリック業界の品質不正問題の影響が重なり受注減となり収益悪化を招きました。

この結果、売上高1,022百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益44百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、主に郊外型ショッピングセンター・ロードサイド店舗・オフィスビル等の賃貸を行っております。

ロードサイド店舗の一部テナント様の撤退があったものの、郊外型ショッピングセンターの賃貸収入の増加に伴い増収増益となりました。

佐賀県で運営しているゴルフ練習場は、引続き新型コロナウイルス感染症対策を行い、ご来場されるお客様と従業員の感染防止に取り組んでいます。施設のリニューアル工事も完了し、幅広い年齢層のお客様にご来場いただいております。

この結果、売上高890百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益544百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、ヘルスケア商品の販売などを行っております。

自動車教習事業は、大学生、高校生に特化した新プランの導入や、様々なキャンペーンを行うなど積極的な募集活動を展開しました。その効果もあって夏休みシーズンには大学生、秋からは高校生の入校生が増加し、また二輪車の入校生も増え、増収となりました。

ヘルスケア事業は、化粧品OEM販売で復調の兆しが見えてきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、対面販売方式の化粧品が低調でした。

海藻由来のフコイダンは、中国大手化粧品メーカーに保湿剤として採用されましたが、予定していた海外での健康食品用途の販売が延期になりました。

また、カンボジア現地法人の設立、新ブランドの開発及びECサイトの立ち上げなど、新事業展開のための初期費用が発生したことにより、その他の事業全体の売上高は300百万円（前年同期比13.7%減）、営業損失38百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、31,488百万円（前連結会計年度末は、31,248百万円）となり、240百万円の増加となりました。その主な要因は、商品及び製品および仕掛品の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の残高は、20,119百万円（前連結会計年度末は、20,425百万円）となり、306百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少、長期借入金および支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、11,368百万円（前連結会計年度末は、10,822百万円）となり、546百万円の増加となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定および利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、1,952百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益379百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費356百万円および仕入債務の増加170百万円、主な減少要因としてはたな卸資産の増加200百万円等により、営業活動による資金は664百万円（前連結会計年度は68百万円の支出）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入361百万円および定期預金の預入による支出415百万円、有形固定資産の取得による支出269百万円等により、投資活動による資金は217百万円（前年同期比9.1%増）の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入4,218百万円および長期借入金の返済による支出4,390百万円、短期借入金の純減少額380百万円等により、財務活動による資金は692百万円(前連結会計年度は928百万円の獲得)の使用となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは令和4年12月期より3カ年の中期経営計画を策定し、最終年度の目標として連結売上高17,000百万円、営業利益630百万円、経常利益550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円を掲げました。

計画初年度となる次期は、安定的な経営基盤の確立に取り組み、連結売上高16,000百万円、営業利益450百万円、経常利益380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円を見込んでおります。

計画達成に向け、当社グループでは中心となる5つの事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

衣料事業は、適地生産体制の見直し及び物流の合理化によるコスト低減を進めるとともに、SDGsへの取組や高付加価値素材の開発を強化し収益性の改善を図ります。また収益の柱であるスクール制服向け商材のシェア拡大に注力します。

インテリア産業資材事業は、国内工場、中国工場とも生産性向上と新規分野開拓のための設備投資を進め、効率的な稼働とコストの安定化を図ります。

エレクトロニクス事業は、既存の電動工具コントローラーと電力用半導体素子の製造販売について、昨年は巣籠需要と半導体不足による長期部材確保による受注増で好調でしたが、今年は反動による減速が予測されます。既存事業はDXを活用した生産性向上と部材調達ルートの見直しを図って収益を確保するように努めます。又、今後成長が見込まれる、減速機や電子棚札の分野を強化して、売上を伸ばして行きます。

ファインケミカル事業は、今後さらなる成長が見込まれる電子材料分野の設備投資を進め業容の拡大と収益力向上を推進していきます。その他の精密化学品も国内回帰の趨勢が当面続くため、これを好機と捉え積極的な開発営業活動に注力し受注増につなげます。

不動産事業は、商業施設・オフィスビル等の賃貸物件の付加価値を高め、稼働率の向上を図り、安定収益の確保に努めます。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、本日(令和4年2月15日)公表いたしました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を重要課題のひとつとして位置づけており、業績の状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり普通配当10円に加え、創立100周年を記念いたしまして1株につき5円の記念配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり11円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658	2,575
受取手形及び売掛金	2,519	2,502
電子記録債権	486	550
商品及び製品	1,928	2,096
仕掛品	492	601
原材料及び貯蔵品	1,332	1,289
その他	135	137
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	9,533	9,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,767	1,777
機械装置及び運搬具(純額)	535	485
土地	17,051	17,051
リース資産(純額)	49	43
建設仮勘定	6	82
その他(純額)	87	89
有形固定資産合計	19,496	19,529
無形固定資産		
その他	98	96
無形固定資産合計	98	96
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365	1,435
長期貸付金	3	—
繰延税金資産	17	23
その他	774	715
貸倒引当金	△41	△45
投資その他の資産合計	2,119	2,129
固定資産合計	21,715	21,755
資産合計	31,248	31,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,200	1,380
短期借入金	5,102	4,260
1年内償還予定の社債	50	—
リース債務	2	2
未払法人税等	33	122
未払費用	134	143
資産除去債務	10	—
その他	644	694
流動負債合計	7,178	6,603
固定負債		
長期借入金	7,224	7,514
リース債務	2	0
繰延税金負債	4,323	4,308
退職給付に係る負債	1,205	1,182
長期預り敷金保証金	450	465
資産除去債務	41	44
固定負債合計	13,247	13,515
負債合計	20,425	20,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,872	3,042
自己株式	△19	△19
株主資本合計	10,363	10,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	191
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	337	631
その他の包括利益累計額合計	450	826
非支配株主持分	8	8
純資産合計	10,822	11,368
負債純資産合計	31,248	31,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	14,752	15,532
売上原価	11,949	12,579
売上総利益	2,803	2,953
販売費及び一般管理費	2,532	2,594
営業利益	270	358
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	50	42
受取保険金	12	34
為替差益	4	24
固定資産受贈益	25	—
助成金収入	65	82
その他	26	29
営業外収益合計	195	227
営業外費用		
支払利息	87	84
持分法による投資損失	3	10
従業員休業補償費	44	44
その他	33	30
営業外費用合計	168	168
経常利益	297	417
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	171	11
国庫補助金	11	1
特別利益合計	182	13
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	3	29
固定資産圧縮損	0	1
投資有価証券評価損	122	—
災害による損失	10	20
減損損失	30	—
事業撤退損	21	—
その他	3	—
特別損失合計	193	51
税金等調整前当期純利益	286	379
法人税、住民税及び事業税	108	159
法人税等調整額	△5	△38
法人税等合計	102	121
当期純利益	184	258
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	184	258

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
当期純利益	184	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△384	78
繰延ヘッジ損益	△0	4
為替換算調整勘定	28	262
持分法適用会社に対する持分相当額	0	31
その他の包括利益合計	△356	376
包括利益	△171	634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△172	635
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	2,866	△19	10,357
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
親会社株主に帰属する当期純利益			184		184
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6	△0	6
当期末残高	3,940	3,570	2,872	△19	10,363

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	498	△0	308	806	8	11,172
当期変動額						
剰余金の配当						△178
親会社株主に帰属する当期純利益						184
自己株式の取得						△0
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△384	△0	28	△356	0	△356
当期変動額合計	△384	△0	28	△356	0	△349
当期末残高	113	△0	337	450	8	10,822

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	2,872	△19	10,363
当期変動額					
剰余金の配当			△89		△89
親会社株主に帰属する当期純利益			258		258
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	169	△0	169
当期末残高	3,940	3,570	3,042	△19	10,533

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113	△0	337	450	8	10,822
当期変動額						
剰余金の配当						△89
親会社株主に帰属する当期純利益						258
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	4	294	376	0	376
当期変動額合計	78	4	294	376	0	546
当期末残高	191	3	631	826	8	11,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	286	379
減価償却費	374	356
減損損失	30	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△13	—
受取利息及び受取配当金	△60	△56
支払利息	87	84
固定資産廃棄損	3	29
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産圧縮損	0	1
固定資産受贈益	△25	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	122	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△171	△11
補助金収入	△11	△1
事業撤退損	21	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△229	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	177	△200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△194	170
長期預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△167	17
その他	△56	△25
小計	149	715
利息及び配当金の受取額	59	56
利息の支払額	△87	△82
保険金の受取額	12	34
法人税等の支払額	△203	△69
法人税等の還付額	0	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68	664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△395	△415
定期預金の払戻による収入	237	361
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の売却による収入	286	36
関係会社出資金の売却による収入	—	47
出資金の売却による収入	—	27
有形固定資産の取得による支出	△338	△269
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△4	△19
資産除去債務の履行による支出	—	△10
貸付金の回収による収入	9	12
補助金の受取額	19	4
その他	△8	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199	△217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	△380
長期借入れによる収入	4,968	4,218
長期借入金の返済による支出	△3,760	△4,390
社債の償還による支出	△150	△50
非支配株主からの払込みによる収入	—	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△178	△89
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	928	△692
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	663	△200
現金及び現金同等物の期首残高	1,489	2,152
現金及び現金同等物の期末残高	2,152	1,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び中国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣料事業」、「インテリア産業資材事業」、「エレクトロニクス事業」、「ファインケミカル事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。「衣料事業」は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。「インテリア産業資材事業」は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っております。「不動産事業」は、事務所賃貸や複合商業施設などの不動産開発・管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

一部の固定資産等については、報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分してはおります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,349	5,608	1,617	980	848	14,404	348	14,752	—	14,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	13	7	—	17	51	341	393	△393	—
計	5,361	5,622	1,625	980	865	14,455	689	15,145	△393	14,752
セグメント利益又 は損失(△)	68	19	9	61	530	689	△7	682	△411	270
セグメント資産	4,909	9,384	884	854	10,915	26,949	1,366	28,315	2,932	31,248
その他の項目										
減価償却費	47	151	7	61	62	330	12	343	31	374
減損損失	—	9	—	—	—	9	21	30	—	30
持分法適用会社へ の投資額	332	—	—	—	—	332	38	371	—	371
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	63	122	3	58	41	290	5	295	15	311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれてはおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△411百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△413百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,932百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額31百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイ ンケミカ ル事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,157	5,863	2,298	1,022	890	15,232	300	15,532	—	15,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	23	7	—	17	69	331	400	△400	—
計	5,177	5,887	2,306	1,022	908	15,301	631	15,933	△400	15,532
セグメント利益又 は損失（△）	102	90	46	44	544	828	△38	789	△430	358
セグメント資産	4,796	9,425	1,297	902	10,911	27,332	1,352	28,685	2,803	31,488
その他の項目										
減価償却費	41	140	9	55	63	309	11	321	34	355
持分法適用会社へ の投資額	312	—	—	—	—	312	49	362	—	362
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	34	134	8	63	59	300	16	317	12	329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△430百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△431百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,803百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,212円54銭	1株当たり純資産額	1,273円80銭
1株当たり当期純利益	20円65銭	1株当たり当期純利益	29円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	184	258
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	184	258
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,918	8,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

<令和4年3月30日付>

1. 代表取締役の変動

なし

2. 取締役の変動

(1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

氏名	新職	現職	
長井 渡	代表取締役社長 社長執行役員	同左	重任
久保 徹	取締役 トーア紡マテリアル株式会社 代表取締役社長	同左	重任
水森 吉紀	取締役 東亜紡織株式会社 代表取締役社長	同左	重任
戸口 雄吾	取締役 上席執行役員	同左	重任
戸川 崇光	取締役 上席執行役員 大阪新薬株式会社 代表取締役社長	同左	重任
坂下 清信	社外取締役	同左	重任
高島 志郎	社外取締役	同左	重任

(2) 退任予定取締役

なし

(注) ① 株主総会終了後の取締役会で、長井渡氏を代表取締役社長(重任)に選定する予定であります。

② 坂下清信氏、高島志郎氏は会社法上の独立社外取締役候補であります。

3. 執行役員の変動

(1) 執行役員候補者

氏名	新職	現職	
長井 渡	代表取締役社長 社長執行役員	同左	
戸口 雄吾	取締役 上席執行役員 経営企画部長 兼 東京支店長 兼 海外事業・商品開発・IT推進担当	同左	
戸川 崇光	取締役 上席執行役員 ファインケミカル事業担当 大阪新薬株式会社 代表取締役社長	同左	
堀口 泰夫	上席執行役員 エレクトロニクス事業・ヘルスケア事業担当	同左	
山田 隆義	上席執行役員 技術・エンジニアリング・環境保全担当	同左	
近江 学	上席執行役員 財務・経理担当 兼 事業管理部長	同左	
難波 正之	上席執行役員 不動産事業・グローバル開発事業・ ドライビングスクール事業担当	執行役員 総務・人事・グローバル開発事業担当	
山田 典孝	執行役員 不動産事業部長	同左	
中井 邦義	執行役員 IT推進部長	同左	
棚倉 浩一	執行役員 総務・人事担当 兼 人事部長	人事部長	

(2) 退任予定執行役員 () 内は現職

大塚 博仁 (上席執行役員 不動産事業・ドライビングスクール事業担当)

以 上